

代表者名	小林 憲一	所管部課名	産業労働部産業政策課
所在地	秋田市旭北錦町1-47	設立年月日	昭和26年4月24日

【沿革及び県の出捐理由】

昭和26年8月 1日	創業
昭和29年6月 15日	特殊法人(協会法)へ移行
昭和38年2月 1日	能代市保証協会と合併
設立及び経営基盤強化のための出捐	

【出捐者】(25年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	6,868,982	43.7
市町村	25	1,212,792	7.7
その他	50	7,641,317	48.6
計	76	15,723,091	100.0

【事業】

①主たる業務

信用補充業務
中小企業が金融機関等から事業資金を借入する際の債務保証をすることを通じて企業の発展に寄与する。

②事業実績 (億円)

事業名等	22年度	23年度	24年度
保証承諾額	1,043	1,107	795
保証残高	2,703	2,917	2,752
代位弁済	48	43	48

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

24年度実績			25年度計画		
	億円	前年比		億円	前年比
保証承諾	795	71.8%	保証承諾	850	106.9%
保証残高	2,752	94.3%	保証残高	2,620	95.2%
代位弁済	48	112.3%	代位弁済	60	125.0%

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在) (人)

	理事	監事
常勤	4	1
内、県退職者	1	
内、県職員	1	
非常勤	11	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	15	3
内、県関係者	3	

②職員数 (H25.4.1現在) (人)

正職員	56	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	44.1歳	20.9年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	12	平成24年度正職員平均年収	
内、県退職者		6,950千円	
計	69		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	5人
役員報酬支給対象者平均年齢	60.2歳
平均役員報酬額(平成24年度)	7,436千円/年

【財務】

①損益状況(24年度) (千円)

	金額
経常収入 A	3,215,340
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	2,594,011
運用益収入	341,690
その他	279,639
経常支出 B	2,080,966
人件費	592,541
その他	1,488,425
経常損益 C = A - B	1,134,374
経常外収入	6,058,779
経常外支出	6,429,449
制度改革促進基金取崩額	125,267
諸税	
当期損益	888,971

②財務状況(24年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	22,819,110	7.5
固定資産	282,627,045	92.5
資産計	305,446,155	100.0
流動負債		
短期借入金		
固定負債	286,703,762	93.9
長期借入金	1,432,000	0.5
負債計	286,703,762	93.9
基本金	10,847,937	3.5
剰余金	7,894,456	2.6
正味財産計	18,742,393	6.1
負債・正味財産計	305,446,155	100.0

	(千円)
県の損失補償額	139,295
県の債務保証額	

	(千円、%)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	722,863	722,863	100.0%

【県の財政支出】

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	5.60	5.55	6.14	△ 0.05	0.59
	借入金依存率	%	0.83	0.77	0.47	△ 0.06	△ 0.30
	流動比率	%	-	-	-	-	-
	経常収入額	千円	3,133,661	3,284,608	3,215,340	150,947	△ 69,268
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	5,979,038	7,077,788	7,894,456	1,098,750	816,668
	総資本利益率	%	0.43	0.40	0.37	△ 0.03	△ 0.03
	職員1人当たり経常収入額	千円	46,083	47,603	45,933	1,520	△ 1,670
	人件費比率	%	18.91	18.03	18.43	△ 0.88	0.40

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営改善指標	経常利益率(%)	目標	36.03	35.52	28.53	28.82
		実績	41.60	39.66	35.28	
	職員1人当たり保証債務残高(百万円)	目標	4,044	4,348	4,100	3,797
		実績	3,975	4,228	3,931	
事業成果指標	保証浸透率(%)	目標	33.2	34.0	36.4	36.6
		実績	33.1	35.7	36.0	
	求償権回収額(百万円)	目標	1,250	1,000	1,000	850
		実績	1,109	1,117	907	
顧客満足度指数	目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成24年度は、「顔の見える保証協会」を全ての行動の基本とし、引き続きセーフティネット保証、借換保証の積極的な推進と条件変更による返済緩和への柔軟な対応により中小企業の資金繰りの下支えを行うとともに、信用補完制度の持続的な発展のため適正保証の推進や保証利用企業者数の増加に取り組むこととした。創業支援や体質強化に繋がる支援など経営支援の強化を図るため、①セーフティネット保証等政策保証の推進と保証利用者数の増加による信用補完制度の普及・拡大②企業訪問とアフターフォロー等の強化による経営支援業務の実施、条件変更による返済緩和への柔軟な対応③保証協会債権回収(株)の活用等による求償権回収の最大化・効率化④質の高い経営支援・保証支援を実施していくための人材育成を重点課題として取り組むと共に、コンプライアンス態勢の一層の充実・強化を図りながら、業務運営に努めた。

保証業務については、「23年地震資金」の反動、県内企業の売上・受注の減少などによる資金需要の低迷等から保証承諾・保証残高とも計画額を下回った。但し重点課題として取り組んでいる「保証利用企業者数の増加」については平成19年度以降6年連続して前年を上回った。代位弁済については、条件変更による返済緩和への柔軟な対応や企業訪問による経営支援の強化により計画額を大幅に下回った。回収業務については、不動産処分による回収は前年並みを維持したものの、債務者本人・保証人からの一括回収が低調であったことにより計画を下回った。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・経常収益は、23年度の震災融資の反動減による保証承諾の減少等により69百万円減少したが、一方で経常費用は98百万円増加し、経常収支は前年度比△168百万円減少の1,134百万円となった。当期利益も前年度に比べてほぼ同額減少し、888百万円となった。</p> <p>・引き続き、企業経営支援や条件変更への柔軟な対応等、県の経済活性化・安定化に寄与する事業の効率的な運営が期待される。</p>	